

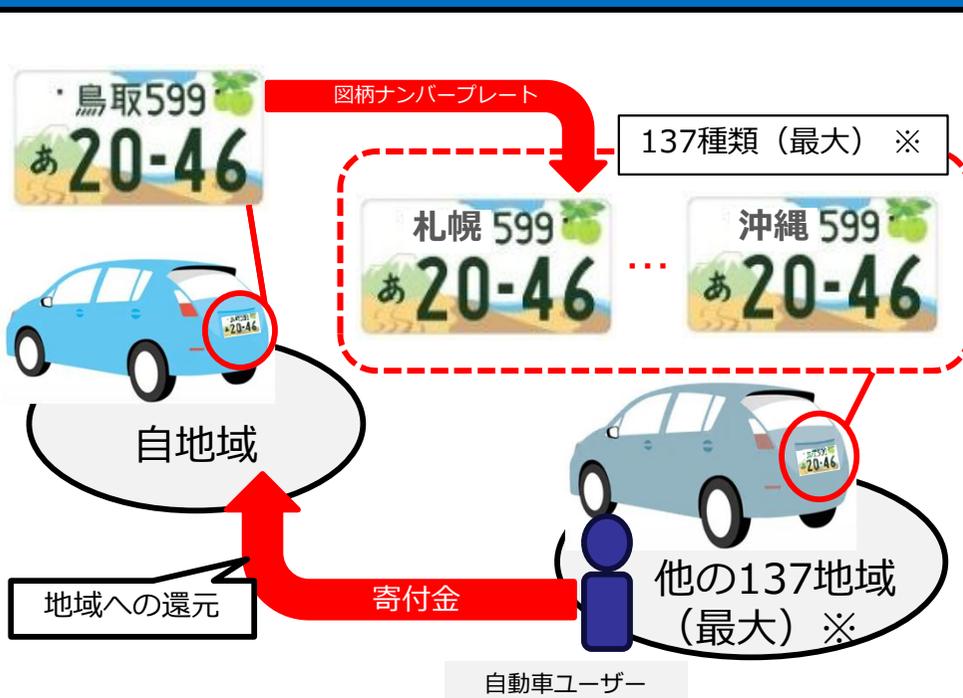
資料2 図柄ナンバープレート(ふるさと版)(仮称) の方向性について

○ 現行制度では、図柄ナンバープレート(地方版)は、自地域の図柄を他地域でも交付することができない(他地域の図柄を自地域でも交付することができない)が、そのようなことを可能とすること。

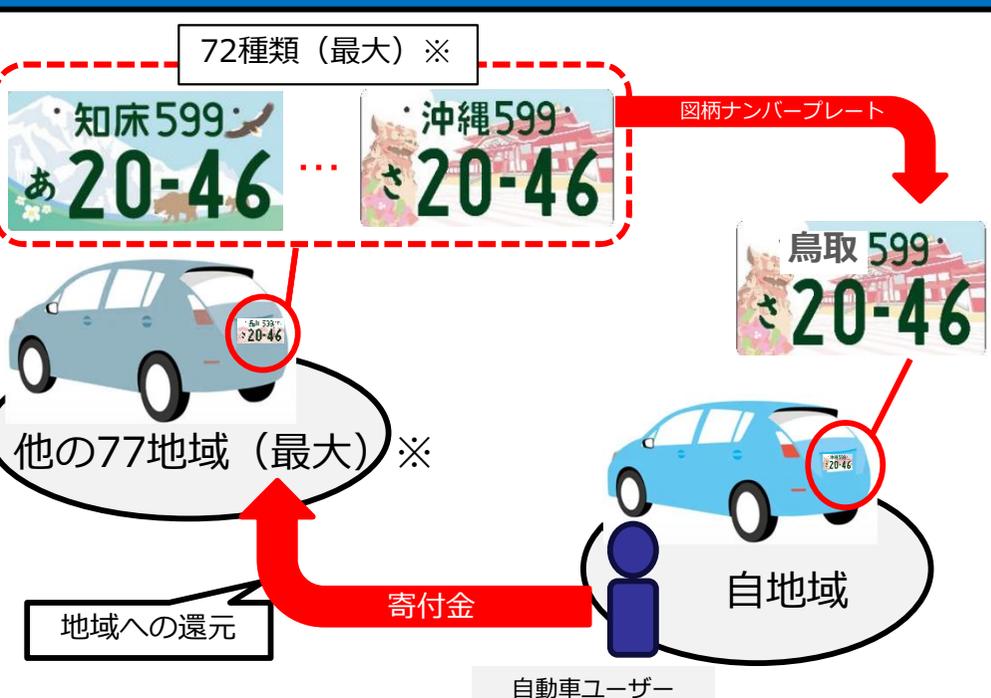
例) 鳥取(自地域)の図柄を全国でも装着できるようになるとともに他地域(最大72種類※)の図柄を鳥取(自地域)でも装着できるようになる。

※令和7年12月時点で図柄ナンバープレート(地方版)は全国138地域のうち78地域で73種類交付されている。

自地域の図柄を他地域でも交付可能とするイメージ



他地域の図柄を自地域でも交付可能とするイメージ



「図柄入りナンバープレート等に関する検討会」中間取りまとめ（令和7年6月24日）（抄）

3. 今後の図柄ナンバープレート等に係る検討課題

3. 1 図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）の創設

図柄ナンバープレート（地方版）は、“走る広告塔”として、地域の魅力を全国に発信することを目的とした制度であるが、表示地域名に使用の本拠を置く車両のみを対象として当該図柄ナンバープレート（地方版）を交付可能となっている。

一方、地方創生の観点では、ふるさと納税のようにある地域の振興に賛同する者が、当該地域の図柄ナンバープレートの取得を通じて当該地域に寄付金を納めた上で、“走る広告塔”として当該地域の魅力を発信することも効果的と考えられる。

このため、他地域の図柄ナンバープレート（地方版）の交付を可能とする新たなスキーム「図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）」について検討することが望まれる。

検討にあたり、図柄ナンバープレート（ふるさと版）の持続的な定着を図ることが重要となることから、以下の課題解決に向けて検討する必要がある。

- ・自動車ユーザーの地域の標板交付代行者又は当該図柄ナンバープレートの標板交付代行者が交付するのか
- ・通常のナンバープレートに比べ申込から交付までの日数をどれだけ長く設定するのか
- ・特に交付件数が少ない場合には標板交付代行者の負担が増えることから、図柄ナンバープレート（ふるさと版）の交付を受ける自動車ユーザー又は当該制度に参加する自治体に対して費用負担を求めるのか 等

今後、本検討会において、自治体による意見等も聴取しつつ、これらの課題を整理した上で、令和7年度内目途に図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）の今後の方向性について結論を得ることを目指す。さらに、これらの課題が解決できるとの結論が得られた場合、ご当地名及び図柄ナンバープレート（地方版）の次回の導入時期である令和11年度以降に、当該制度の導入を目指すことが望ましい。

1. 交付対象地域について
2. 交付対象図柄について
3. 費用負担者について
4. 対象標板について
5. 交付代行者について
6. 申込から交付までの期間について

- 自治体調査の結果、自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば
 - ① 寄付金をより集められる可能性がある
 - ② 「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができるといった「ふるさと版」の実現に前向きな回答した自治体が約6割である一方で、他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば
 - ③ 自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある
 - ④ 「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信することができないといった「ふるさと版」の実現に慎重な回答をした自治体が約4割であった(第8回検討会)
- 目安として、自治体の回答を対応する地域名別に整理※した結果、
 - ・ 交付対象地域について、全138地域のうち
 - 「ふるさと版」の実現に前向きな回答した自治体に対応する地域は117
 - 「ふるさと版」の実現に慎重な回答をした自治体に対応する地域は117
 - ・ 交付対象図柄については、全73種類の図柄のうち
 - 「ふるさと版」の実現に前向きな回答した自治体に対応する図柄は60
 - 「ふるさと版」の実現に慎重な回答をした自治体に対応する図柄は59であり、同一地域内においても意見が分かれている

※都道府県の回答については、当該都道府県内の全ての地域名に整理
1自治体からの回答もない地域が1地域

設問 3. ① -(3)

設問 3. ② -(3)

ふるさと版(仮称)について(共通)

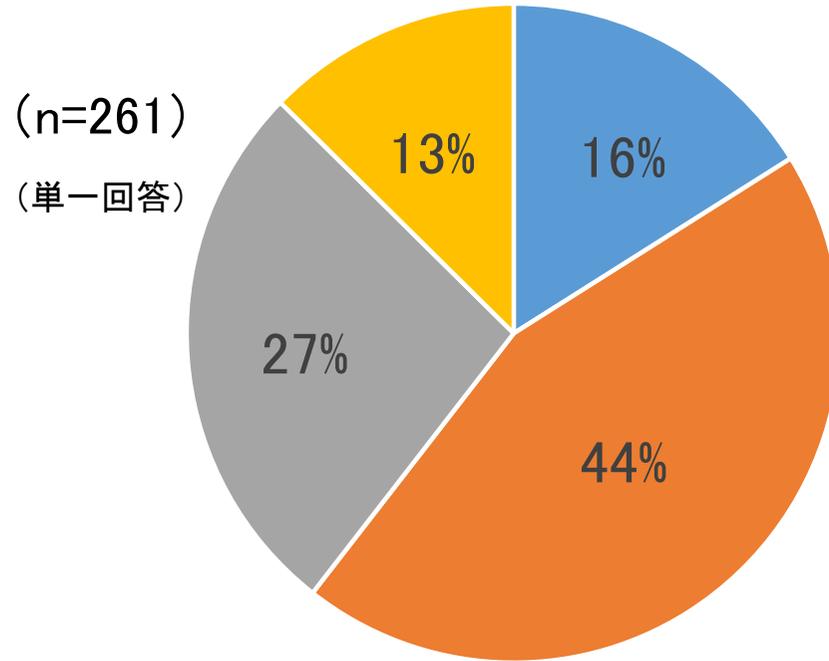
中間取りまとめP10において、「他地域の図柄ナンバープレート(地方版)の交付を可能とする新たなスキーム「図柄ナンバープレート(ふるさと版)(仮称)」について検討することが望まれる。」とされたところ、最も近いお考えを選択ください。

- ① 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、寄付金をより集められる可能性がある
- ② 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができる
- ③ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある
- ④ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信することができない

1. 交付対象地域及び 2. 交付対象図柄について

設問 3. ① - (3)

ふるさと版（仮称）について（**図柄導入済**都道府県・市区町村）の回答

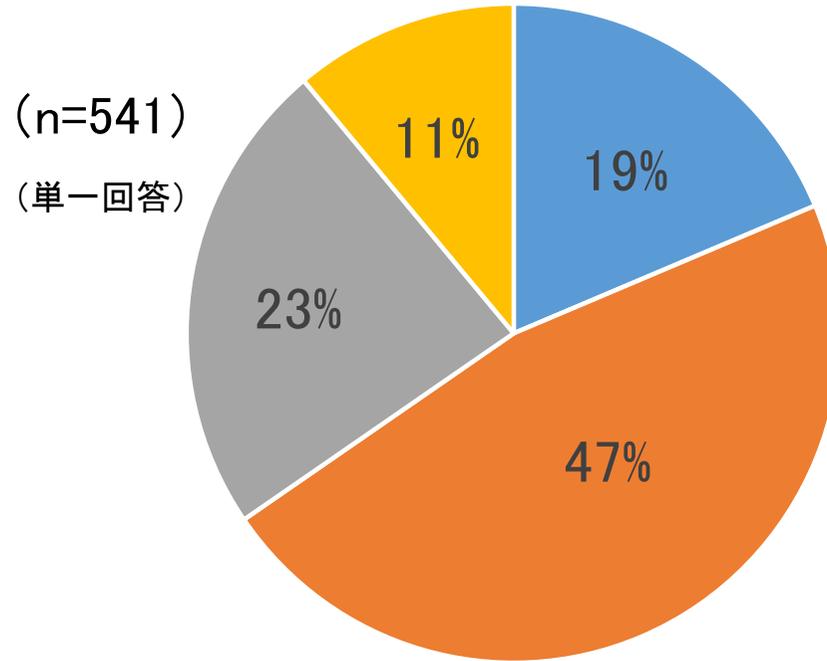


回答	自治体数	地域名数		図柄数
■ ① 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、寄付金をより集められる可能性がある	42	27	60	55
■ ② 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができる	116	58		
■ ③ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある	70	40	59	53
■ ④ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信することができない	33	31		

1. 交付対象地域及び 2. 交付対象図柄について

設問 3. ② - (3)

ふるさと版（仮称）について（**図柄未導入**都道府県・市区町村）の回答



回答	自治体数	地域名数	
■ ① 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、寄付金をより集められる可能性がある	101	57	88
■ ② 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができる	253	78	
■ ③ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある	127	67	78
■ ④ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信することができない	60	41	

3. 費用負担者について

- 現行制度ではナンバープレートの交付を受ける自動車ユーザーの負担が原則であるが、特に交付件数が少ない場合には交付代行者の負担が増えることから、「ふるさと版」に参加する自治体に対して費用負担を求めているかどうかの意見があった。(中間取りまとめ)
- 自治体調査の結果、特に自地域の図柄ナンバープレートの他地域での交付件数が少ない場合の費用負担先として、導入済自治体については「自地域の自治体」「交付を受ける他地域のユーザー」「交付を受ける全てのユーザー」の順、未導入自治体については、「自地域の自治体」「交付を受ける全てのユーザー」「交付を受ける他地域のユーザー」の順で回答が多かった(第8回検討会)
- 上記回答をP5～6の回答別にクロス集計※した結果はP8～9のとおり。
- 「ふるさと版」の実現に前向きな回答した自治体のみで実施する場合は、当該自治体の費用負担に理解を得られる可能性が高いが、どのようにして収受するか課題がある。インセンティブ付与や宣伝活動はどうか。
- 全国で「ふるさと版」を実施する場合は、自治体の費用負担に理解を得られる可能性が低く、原則通り交付を受ける他地域のユーザーに負担を求めることが妥当ではないか。

※都道府県の回答については、当該都道府県内の全ての地域名に整理

設問 3. ① -(3)

設問 3. ② -(3)

ふるさと版（仮称）について（共通）

中間取りまとめP10～11において、「特に交付件数が少ない場合には標板交付代行者の負担が増えることから、図柄ナンバープレート（ふるさと版）の交付を受ける自動車ユーザー又は当該制度に参加する自治体に対して費用負担を求めるのか等今後、本検討会において、自治体による意見等も聴取しつつ、これらの課題を整理した上で、令和7年度内目途に図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）の今後の方向性について結論を得ることを目指す。」とされたところ、特に自地域の図柄ナンバープレートの他地域での交付件数が少ない場合の費用負担先として考えられるものを全て選択ください。なお、費用については、機械の追加設備投資や工数増加に対応する新規雇用など準備段階の費用も含まれるものとお考えください。

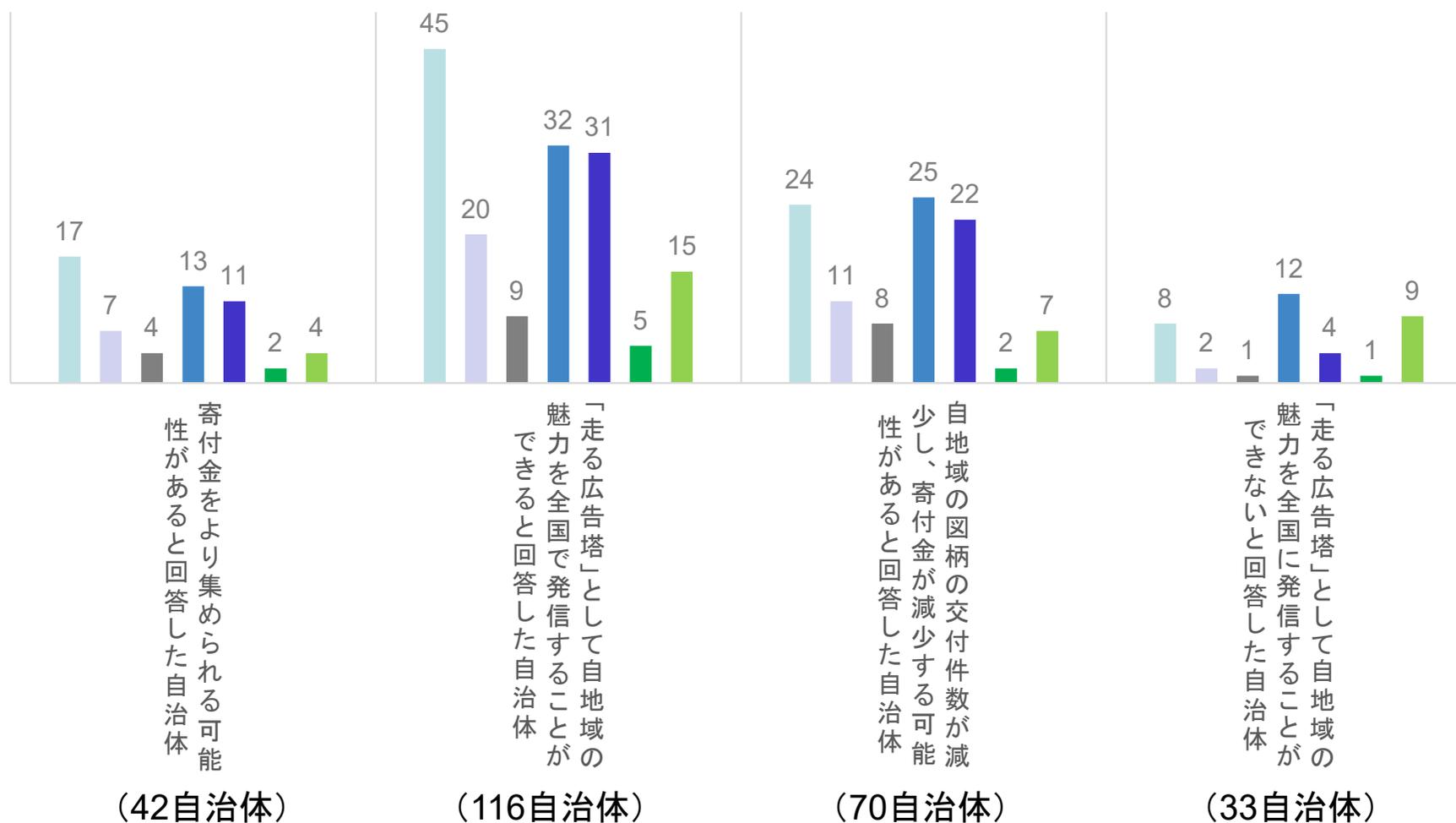
- ① ふるさと版を導入した自地域の自治体
- ② ふるさと版を導入した自地域の自動車ユーザー
- ③ ふるさと版の交付を受ける他地域の自治体
- ④ ふるさと版の交付を受ける他地域の自動車ユーザー
- ⑤ 図柄ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザー
- ⑥ ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザー
- ⑦ その他（自由記載）

設問 3. ① -(3)

ふるさと版（仮称）について（**図柄導入済**都道府県・市区町村）

(n=261)
(複数回答)

- ①ふるさと版を導入した自地域の自治体と回答した自治体数
- ②ふるさと版を導入した自地域の自動車ユーザーと回答した自治体数
- ③ふるさと版の交付を受ける他地域の自治体と回答した自治体数
- ④ふるさと版の交付を受ける他地域の自動車ユーザーと回答した自治体数
- ⑤図柄ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザーと回答した自治体数
- ⑥ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザーと回答した自治体数
- ⑦その他と回答した自治体数

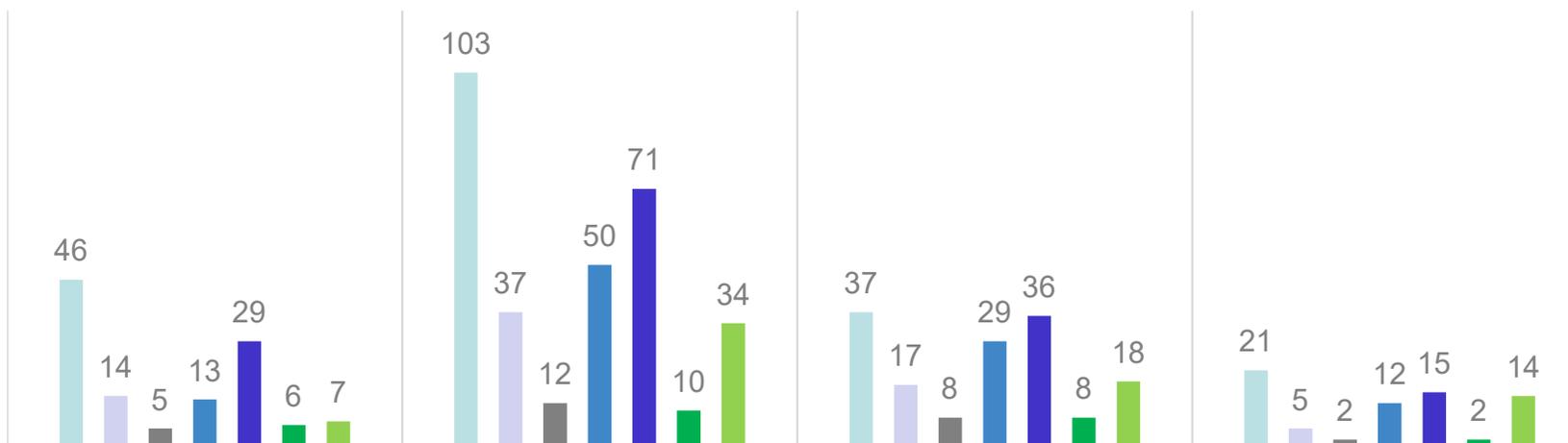


設問 3. ② -(3)

ふるさと版（仮称）について（未導入都道府県・市区町村）

(n=541)
(複数回答)

- ①ふるさと版を導入した自地域の自治体と回答した自治体数
- ②ふるさと版を導入した自地域の自動車と回答した自治体数
- ③ふるさと版の交付を受ける他地域の自治体と回答した自治体数
- ④ふるさと版の交付を受ける他地域の自動車ユーザーと回答した自治体数
- ⑤図柄ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザーと回答した自治体数
- ⑥ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザーと回答した自治体数
- ⑦その他と回答した自治体数



「寄付金をより集められる可能性がある」と回答した自治体

(101自治体)

「走る広告塔」として自地域の魅力を全国自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができる」と回答した自治体

(253自治体)

「自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある」と回答した自治体

(127自治体)

「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信することができない」と回答した自治体

(60自治体)

4. 対象標板について

- 現行の図柄ナンバープレートの交付対象標板は10種類であるが、今後はフルカラーへ一本化することを中間取りまとめにおいて決定している
- フルカラーを対象標板とした場合、最大5種類となるが、制度持続性の観点から事業用及び大板を交付対象外とした場合であっても図柄ナンバープレート(地方版)の申込件数累計にほとんど差がなく、取付け対象車両数についても全体の約97%の車両に対応することが可能
- 案3又は4とする場合、事業用のトラック・バス・タクシーは対象にならないことに留意

対応案	案1 全5種類	案2 中板3種類	案3 自家用3種類	案4 中板・自家用2種類
図柄ナンバープレート(地方版)の申込件数累計※1 (案1との対比)	934,114件	927,228件 (約99%)	922,905件 (約99%)	921,384件 (約99%)
取付け対象車両数※2 (案1との対比)	77,956,450台	76,811,640台 (約99%)	76,147,119台 (約98%)	75,879,705台 (約97%)
備考	現行に同じ	大板※3に対応不可 事業用中板に対応可	事業用に対応不可 自家用大板に対応可	事業用と大板いずれも 対応不可

<参考> 現行の図柄ナンバープレートの交付対象標板

車種	登録自動車				軽自動車	
	自家用		事業用		自家用	事業用
標板の大きさ	大板	中板	大板	中板	中板	中板
フルカラー	●	●	●	●	▲	なし
モノトーン	●	●	●	●	▲	なし

▲: 駐留軍、貸渡を除く

※1 出典:(一社)全国自動車標板協議会 令和7年11月末時点

※2 案1 出典:登録自動車:国土交通省 市町村別車両数統計 軽自動車(駐留軍、貸渡を除く):軽自動車検査協会 管轄別、用途別、自家用事業用別検査対象軽自動車保有車両数統計

案2 出典:国土交通省 貨物自動車積載量別車両数統計及び乗合自動車定員別車両数統計に基づき大板の対象車両数を案1から減じた

案3 出典:登録自動車:国土交通省 市町村別統計 軽自動車(駐留軍、貸渡を除く):軽自動車検査協会 管轄別、用途別、自家用事業用別検査対象軽自動車保有車両数統計

案4 出典:国土交通省 貨物自動車積載量別車両数統計及び乗合自動車定員別車両数統計に基づき自家用の大板の対象車両数を案3から減じた

いずれも令和7年3月末時点

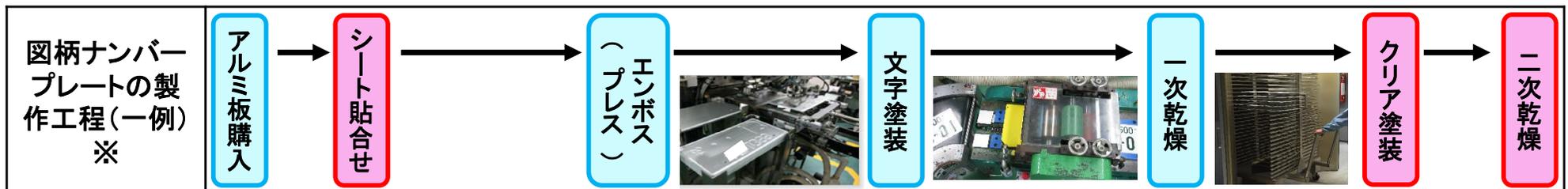
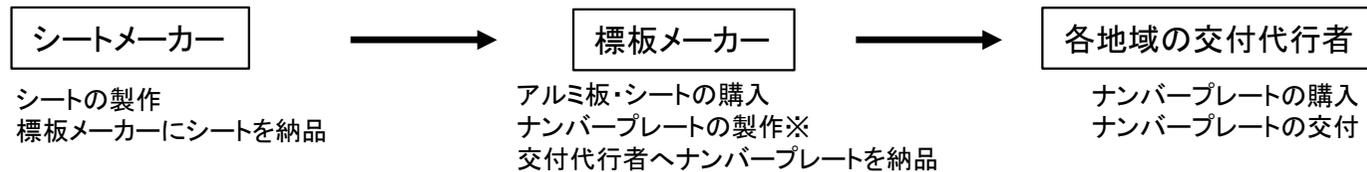
※3 普通自動車であつて、車両総重量が8,000キログラム以上のもの、最大積載量が5,000キログラム以上のもの又は乗車定員が30人以上のものに取り付ける自動車登録番号標

5. 交付代行者について

- 現状、各地域の交付代行者が特定の標板メーカーからナンバープレートを購入して当該地域のユーザーに交付しているが、各標板メーカーは、特定のシートメーカーからシートを購入して図柄ナンバープレートを製作し、各地域の交付代行者に納品しており、取引関係は各地域により異なっている
- 制度持続性の観点から現状の取引関係を考慮すると、各標板メーカーが全ての地域名の金型を用意して製作するよりも、各シートメーカーにおいて全ての図柄のシートを製作し、標板メーカーに納品し、ナンバープレートを製作する方が負荷が小さいと考えられる

対応案	案1	案2
	各シートメーカーが全ての図柄(現在73種類)のシートを製作し、標板メーカーに納品し、ナンバープレートを製作	各標板メーカーが全ての地域名(現在138種類)の金型を用意し、ナンバープレートを製作
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・シートと金型の相性を考慮する必要がない ・標板メーカーにおいて全ての地域名の金型を用意する必要がなく、プレス機の改修が不要 ・現行の標板メーカーと交付代行者の関係に変更はなく、交付代行者の発注上のシステム改修が不要 	<ul style="list-style-type: none"> ・各シートメーカーが新たに製作するシートがないため、新たに適合試験を実施する必要がない
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・各シートメーカーが新たに製作するシートの適合試験を実施する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・シートと金型の相性を考慮する必要がある ・標板メーカーにおいて全ての地域名の金型を用意する必要があり、プレス機の改修も必要 ・現行の標板メーカーと交付代行者の関係に変更があり、交付代行者の発注上のシステム改修も必要

<参考>
現行の流れ



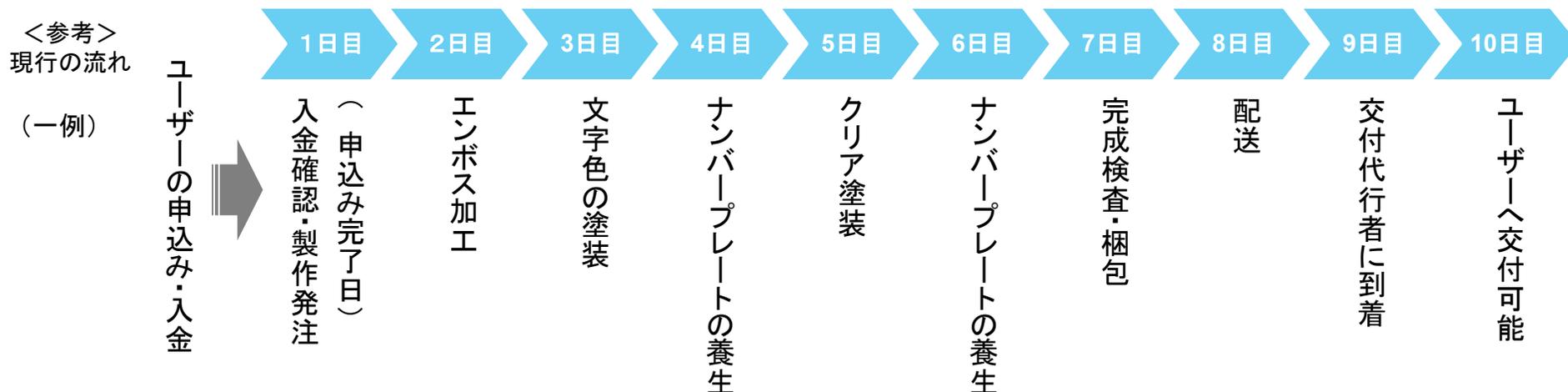
・エンボス(プレス): 文字などを浮き出しに加工すること。エンボスのためには該当地域名の金型が必要となる。

・クリア塗装: 図柄シートの品質や耐久性などを向上させるため、表面を保護するための加工を施すもの。シートにインクを定着させるため、塗装後に1日かけて養生を行う必要がある。

6. 申込み～交付までの期間をどの程度確保するか

- 図柄ナンバープレートは、ユーザーの申込みに応じて、交付代行者が標板メーカーにナンバープレートの製作を発注するオーダーメイドのため、現状、ユーザーへ交付可能となるまで申込み完了日から起算して10営業日を要する
- 現状、発注を受けた標板メーカーは、予め購入した図柄シートによりナンバープレートの製作に取りかかることで効率的な製造体制をしているが、需要が見込めない中で全種類の図柄のシートを予め購入することは在庫管理を複雑化させ、標板メーカーの負荷が高まる可能性がある
- シートメーカーにとっても、小ロットでの図柄シートの発注に対応することは管理を複雑化させ、シートメーカーの負荷が高まる可能性がある
- 制度持続性の観点から標板メーカーとシートメーカーの双方が対応できる可能性のあるロット及びユーザーの利便性を考慮した最短の期間とすることができないか

交付可能となるまでの期間案	10営業日	20営業日	30営業日	40営業日	50営業日～
ユーザー目線	交付可能となるまでの期間が長くなるほど早めに申し込む必要があり納車が遅くなる可能性が高くなる				
供給者目線	10営業日での対応は対応困難	ある程度の需要をまとめることで対応できる可能性が高くなる			



自治体アンケート結果

赤字は第8回検討会資料からの更新箇所

○目的

令和6年7月より、「図柄入りナンバープレート等に関する検討会」を設置し、既に導入している図柄ナンバープレートの交付状況、ユーザーや自治体等のニーズを踏まえ、図柄ナンバープレート等に係る課題や今後の方向性について検討してきたところ、令和7年6月に公表した中間取りまとめにおける決定事項を踏まえ、令和8年春の図柄ナンバープレート(地方版)導入要綱改定に向けて地方自治体における導入希望等を把握するために実施するもの。

○対象

全国の都道府県、市区町村(1,788自治体)

○実施期間

令和7年8月18日(月)～令和7年9月12日(金)

※10月20日(月)までに回答されたものを集計

○調査手法

Microsoft Forms形式・任意回答

○回答数(令和7年10月20日時点)

804自治体(45.0%)

○調査内容

1. 自治体の概要
2. ご当地ナンバーの導入等検討状況
3. 図柄ナンバープレート(地方版)の導入等検討状況
 - (1) モトーン廃止(フルカラーへの一本化)
 - (2) 寄付金の使途
 - (3) ふるさと版(仮称)
 - (4) 今後の導入希望
4. その他意見

・自治体単位別回答状況

	総数	回答数(前回※)	回答率(前回※)
都道府県	47	45(25)	95.7%(53.2%)
市区町村	1,741	759(559)	43.6%(32.1%)
合計	1,788	804(584)	45.0%(32.7%)

※令和3年調査時

・回答自治体のご当地ナンバー導入状況

	総数	ご当地導入済	ご当地未導入
市区町村	759	122	637

・回答自治体の図柄ナンバープレート導入状況

	総数	図柄導入済	図柄未導入
都道府県	45	27	18
市区町村	759	234	525
合計	804	261	543

設問 3. ① -(3)

ふるさと版（仮称）について（共通）

中間取りまとめP10において、「他地域の図柄ナンバープレート（地方版）の交付を可能とする新たなスキーム「図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）」について検討することが望まれる。」とされたところ、最も近いお考えを選択ください。

- ① 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、寄付金をより集められる可能性がある
- ② 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができる
- ③ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある
- ④ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信することができない

中間取りまとめP10～11において、「特に交付件数が少ない場合には標板交付代行者の負担が増えることから、図柄ナンバープレート（ふるさと版）の交付を受ける自動車ユーザー又は当該制度に参加する自治体に対して費用負担を求めるのか等今後、本検討会において、自治体による意見等も聴取しつつ、これらの課題を整理した上で、令和7年度内目途に図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）の今後の方向性について結論を得ることを目指す。」とされたところ、特に自地域の図柄ナンバープレートの他地域での交付件数が少ない場合の費用負担先として考えられるものを全て選択ください。なお、費用については、機械の追加設備投資や工数増加に対応する新規雇用など準備段階の費用も含まれるものとお考えください。

- ① ふるさと版を導入した自地域の自治体
- ② ふるさと版を導入した自地域の自動車ユーザー
- ③ ふるさと版の交付を受ける他地域の自治体
- ④ ふるさと版の交付を受ける他地域の自動車ユーザー
- ⑤ 図柄ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザー
- ⑥ ナンバープレートの交付を受ける全ての自動車ユーザー
- ⑦ その他（自由記載）

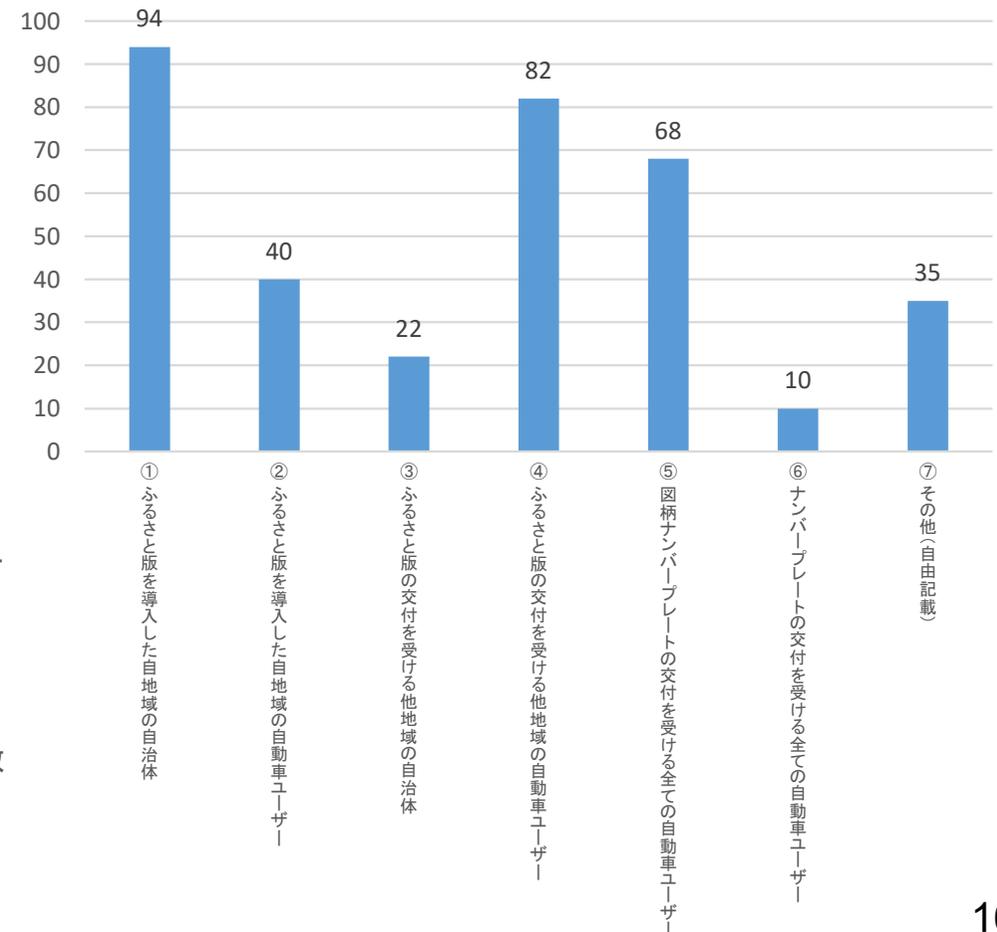
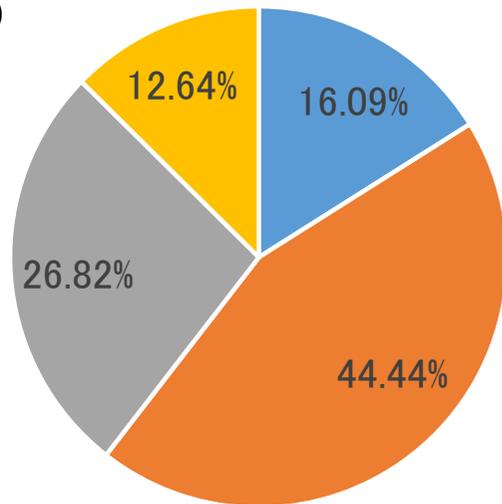
3. 図柄ナンバープレートについての設問①- (3) の回答

設問 3. ① - (3) ふるさと版（仮称）について（図柄導入済都道府県・市区町村）

- 約6割の自治体が他地域で自地域の図柄を交付可能となれば、寄付金が増加し、魅力を全国で発信することができるという回答。一方、約4割の自治体は自地域で他地域の図柄が交付可能となれば、寄付金が減少し、魅力を全国で発信することができないという回答。
- 費用負担先としては、「自地域の自治体」、「交付を受ける他地域のユーザー」、「交付を受ける全てのユーザー」の順で回答が多かった。

（複数回答n=351）

(n=261)

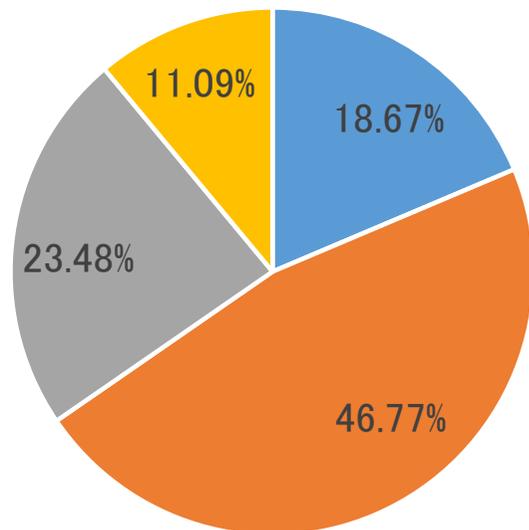


- ① 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、寄付金をより集められる可能性がある
- ② 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができる
- ③ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある
- ④ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信することができない

設問 3. ②-(3) ふるさと版（仮称）について（図柄未導入都道府県・市区町村）

- 約6割の自治体が他地域で自地域の図柄を交付可能となれば、寄付金が増加し、魅力を全国で発信することができるという回答。
一方、約4割の自治体は自地域で他地域の図柄が交付可能となれば、寄付金が減少し、魅力を全国で発信できないという回答。
- 費用負担先としては、「自地域の自治体」、「交付を受ける全てのユーザー」、「交付を受ける他地域のユーザー」の順で回答が多かった。
- その他意見として、以下の回答があった。
 - ・仮称名では、自動車税の課税団体の移転を伴う誤解を生じる恐れがある。
 - ・ふるさと納税と同様に寄付金に地域差が生じる恐れがある。

(n=541)



- ① 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、寄付金をより集められる可能性がある
- ② 自地域の図柄を他地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国で発信することができる
- ③ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、自地域の図柄の交付件数が減少し、寄付金が減少する可能性がある
- ④ 他地域の図柄が自地域でも交付可能となれば、「走る広告塔」として自地域の魅力を全国に発信できない

(複数回答n=661)

